

第73期 中間株主通信

平成28年4月1日▶▶▶平成28年9月30日

おかげさまで100周年
100th
安全・安心をこれからも。



能美防災株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第73期上期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概況を報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題による世界経済への影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましては、市場は底堅く推移しているものの、企業の景況感に慎重さがみられるなか、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39,903百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は3,564百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は3,635百万円（前年同四半期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は13,492百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1,629百万円（前年同四半期比13.7%減）、消火設備につきましては、売上高は14,252百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は2,957百万円（前年同四半期比0.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,102百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,645百万円（前年同四半期比4.8%増）、その他につきましては、売上高は2,056百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金8,130百万円の増加、未成工事支出金1,331百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金13,785百万円の減少、有価証券2,000百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,441百万円減少し、102,703百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,703百万円の減少、賞与引当金1,512百万円の減少、支払手形及び買掛金1,013百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,579百万円減少し、31,937百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、70,766百万円となりました。

以上のような状況であります。当中間配当金といたしましては、1株当たり普通配当11円に、創立100周年に対する記念配当2円を加え、13円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

能美防災株式会社

代表取締役社長 藤井清隆



連結財務ハイライト

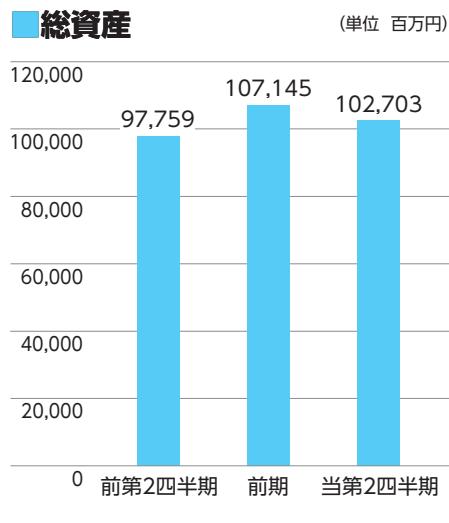
業績の推移

区 分	当第2四半期 (平成28年9月期)	前第2四半期 (平成27年9月期)	前期 (平成28年3月期)
売上高 (百万円)	39,903	45,670	100,665
経常利益 (百万円)	3,635	4,043	10,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,316	2,594	6,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.41	43.03	110.01
総資産 (百万円)	102,703	97,759	107,145
純資産 (百万円)	70,766	68,131	69,627

連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	74,499	74,423
現金及び預金	36,322	29,378
受取手形及び売掛金	20,045	25,478
有価証券	—	2,000
商品及び製品	3,518	3,092
仕掛品	1,072	883
原材料及び貯蔵品	3,533	4,096
未成工事支出金	7,314	6,558
その他	3,024	3,268
貸倒引当金	△ 332	△ 331
固定資産	28,204	23,336
(有形固定資産)	16,953	13,300
(無形固定資産)	1,212	609
(投資その他の資産)	10,037	9,426
投資有価証券	4,800	5,115
その他	5,338	4,361
貸倒引当金	△ 100	△ 50
資産合計	102,703	97,759

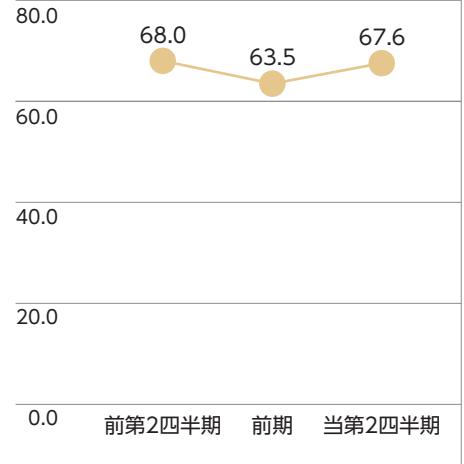


(単位 百万円)

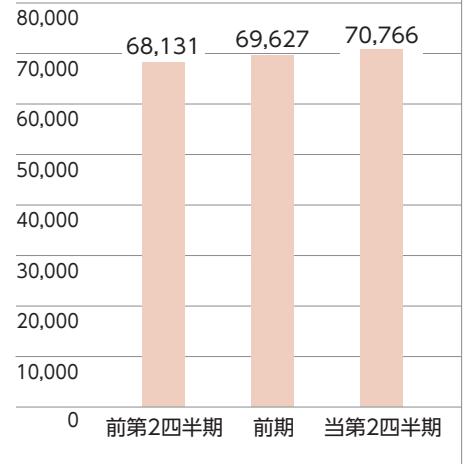
科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	22,418	22,491
支払手形及び買掛金	3,637	4,361
電子記録債務	3,620	3,612
短期借入金	15	19
未払法人税等	1,472	1,740
賞与引当金	1,511	1,616
その他	12,160	11,140
固定負債	9,519	7,137
役員退職慰労引当金	448	432
退職給付に係る負債	8,174	5,936
その他	895	768
負債合計	31,937	29,628
純資産の部		
株主資本	70,161	64,947
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,879
利益剰余金	44,268	39,043
自己株式	△ 279	△ 278
その他の包括利益累計額	△ 731	1,501
非支配株主持分	1,336	1,682
純資産合計	70,766	68,131
負債純資産合計	102,703	97,759

自己資本比率

(単位 %)

**純資産**

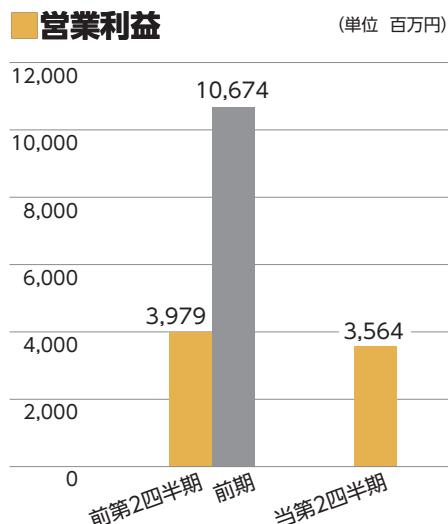
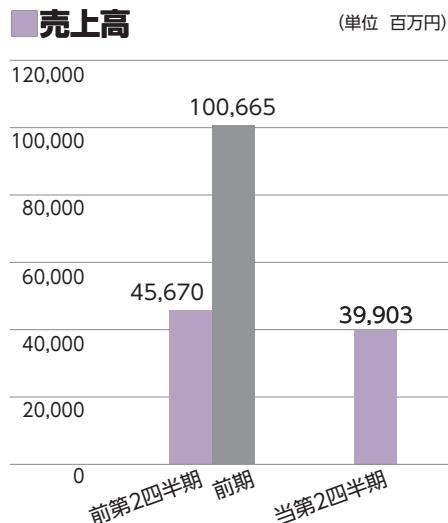
(単位 百万円)

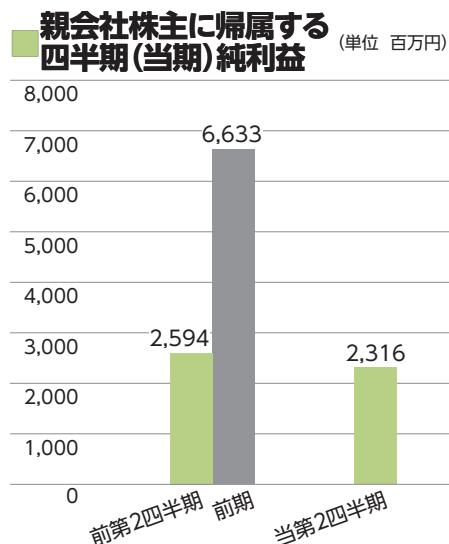
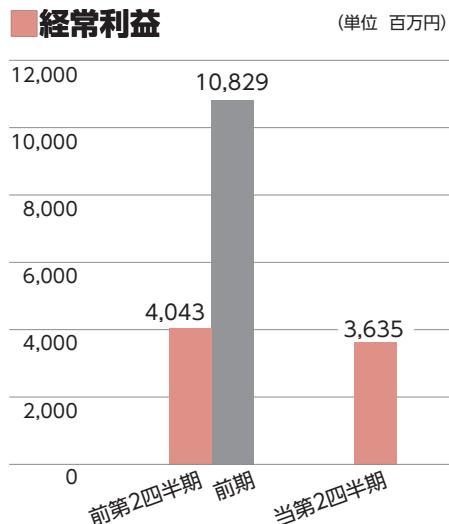


第2四半期連結損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	39,903	45,670
売上原価	26,325	32,101
売上総利益	13,577	13,569
販売費及び一般管理費	10,013	9,589
営業利益	3,564	3,979
営業外収益	176	157
受取利息・配当金	(45)	(43)
その他	(131)	(114)
営業外費用	105	92
支払利息	(1)	(1)
その他	(104)	(91)
経常利益	3,635	4,043
特別利益	7	4
特別損失	105	10
税金等調整前四半期純利益	3,536	4,037
法人税等	1,206	1,415
四半期純利益	2,330	2,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	2,594





第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,287	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265	△ 977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 783	△ 608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 172	21
現金及び現金同等物の増減額	6,065	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	28,545	27,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,610	29,589

TOPICS

能美防災 創立100周年のあゆみ

能美防災はおかげさまで今年、**創立**

防災事業の創業以来、当社はその時代に応じた防災設備やサービスを提供し、かけがえのない人命や財産を火災から守るためのお手伝いをしてまいりました。我々は次の100年も絶え間なくチャレンジし、防災事業のパイオニアとして社会に必要とされる“防災”を提供できるよう、さらに邁進していく所存です。

1916年
(大正5年)

能美輝一、能美商會を創立



1936年
(昭和11年)

宮中興御殿全域に自動火災報知機を設置



1964年 (昭和39年)

新幹線の無線中継所などに
炭酸ガス消火設備を設置

1926年
(大正15年 昭和元年)

スミス式自動出火速報機
が完成、片倉製糸紡績
(現在の片倉工業) の岡
谷の製糸場に初めて設置

1930

1934年 (昭和9年)

日本海丸、朝海丸に初めて船舶安
全法に基づく火災警報設備を設置

1940

1956年 (昭和31年)

東京電力千葉火力発電所
に初めて活線磚子洗浄設
備を設置

1950

1962年 (昭和37年)

名神高速道路の梶原・天王山
トンネルに高速道路トンネル
第1号として防災設備を設置

1960

1920

1927年 (昭和2年)

空気式スポット型感知器が完成、上海日信汽船の
南陽丸に初めて設置

1924年 (大正13年)

前年の関東大震災発生を契機に能美商會が
自動火災報知機による防災事業を開始

1910

100周年 を迎えることができました。

1981年 (昭和56年)

高感度2波長式道路トンネル用火災検知システムを東京港第2航路海底トンネルに初めて設置

1979年 (昭和54年)

火災受信機と防排煙操作盤を一体化した複合盤を開発 (国内初)

1991年
(平成3年)

※写真は消火実験中のもの
横浜のTSプラザビルに「NS (ニュースプリンクラー) システム」を設置



2009年 (平成21年)

火災予兆検知システム [PROTECVIEW] を販売開始

1970

1974年 (昭和49年)

LNG基地防災システムを開発

1980

1990

1990年 (平成2年)

住宅用スプリンクラーを販売開始

2000

2016年
(平成28年)
創立100周年

2014年
(平成26年)



「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞

1999年 (平成11年)

屋内駐車場向け消火システム「スコール」を販売開始
中規模空間向け自動消火システム「SR100」を販売開始



1968年
(昭和43年)

超高層ビル第1号として霞が関ビルディングに防災設備を設置

2002年 (平成14年)

自動試験機能付P型自動火災報知システム「進P」を販売開始

2006年 (平成18年)

中国向けトンネル炎検知器を販売開始



2004年
(平成16年)

住宅用火災警報器「まもるくん10」を販売開始

会社の概況 (平成28年9月30日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,273名(連結) 1,475名(個別)

主要な事業所

本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	金沢支社
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役

代表取締役会長	橋爪毅	取締役	矢口孝仁
取締役副会長	吉村輝壽	取締役	有賀靖夫
代表取締役社長	藤井清隆	取締役	長谷川雅弘
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
常務取締役	石井博明	取締役	杉山祐一
常務取締役	伊藤龍典	取締役	岡村武士
常務取締役	市川信行	取締役	三浦寿人
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	進藤健輔	監査役	石井藤次郎
取締役	陰山敬司	監査役	近藤和夫
取締役	坂口直人	監査役	伊藤文夫
取締役	竹内弘		

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

株式の状況

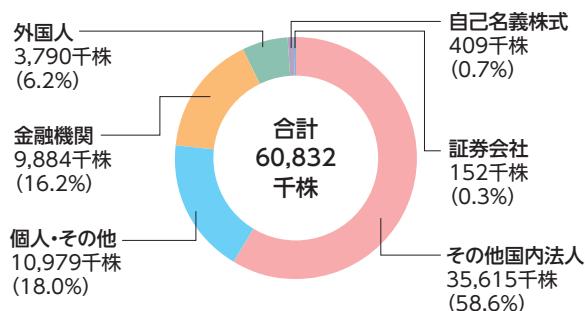
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 3,525名 (前期末比 8名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,168	3.6
能美防災代理店持株会	2,046	3.4
能美防災取引先持株会	1,701	2.8
能美防災従業員持株会	1,019	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	951	1.6
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料
などさまざまな情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL http://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(インターネットホームページURL)	

【株式に関する各種手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式(1~99株)については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

